

第1 雇用者（正規、非正規の職員・従業員の動向など）

1 正規の職員・従業員は18万人の増加、非正規の職員・従業員は23万人の増加

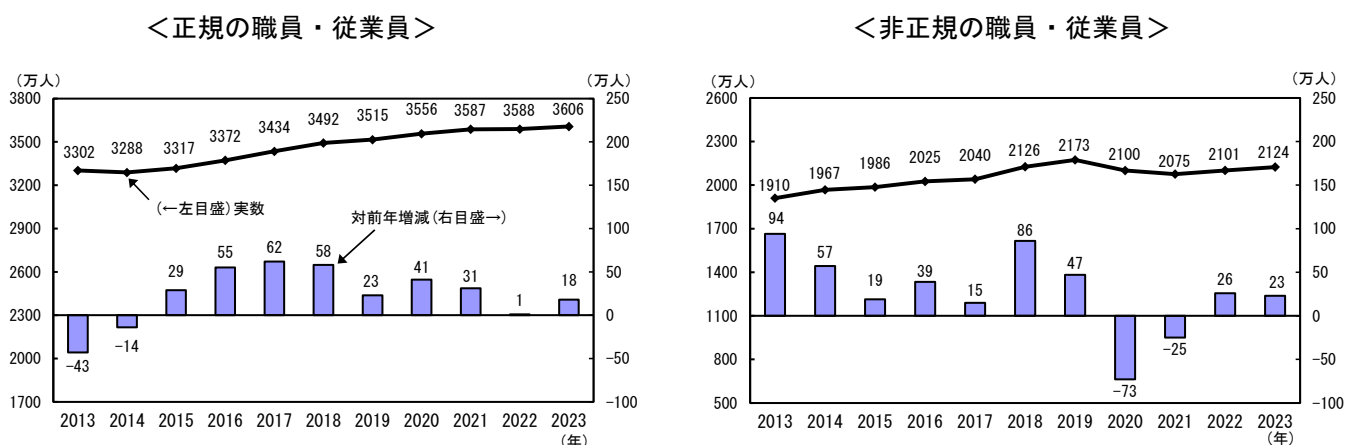
2023年平均の正規の職員・従業員数は3606万人と、前年に比べ18万人の増加（9年連続の増加）となった。一方、非正規の職員・従業員数は2124万人と23万人の増加（2年連続の増加）となった。

男女別にみると、男性は正規の職員・従業員数が2338万人と1万人の減少、非正規の職員・従業員数が683万人と14万人の増加となった。女性は正規の職員・従業員数が1267万人と18万人の増加、非正規の職員・従業員数が1441万人と9万人の増加となった。

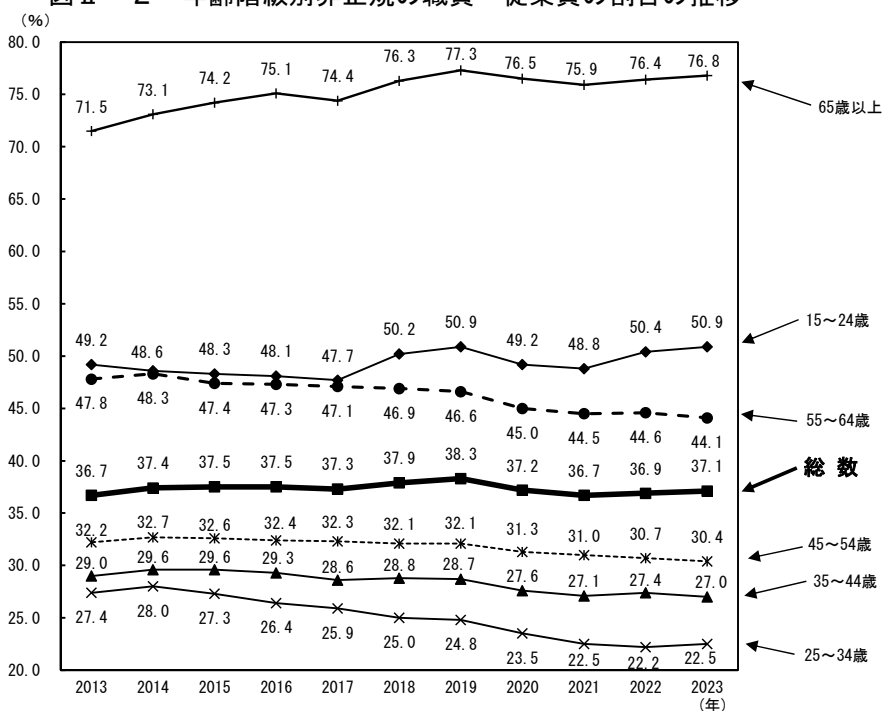
また、非正規の職員・従業員の割合^{注)}を年齢階級別にみると、65歳以上は2023年平均で76.8%と、前年に比べ0.4ポイントの上昇、15～24歳は50.9%と0.5ポイントの上昇などとなった。

（図Ⅱ－1、図Ⅱ－2）

図Ⅱ－1 正規、非正規の職員・従業員数の推移



図Ⅱ－2 年齢階級別非正規の職員・従業員の割合の推移



注) 割合は、年齢階級別「正規の職員・従業員」と「非正規の職員・従業員」の合計に占める割合を示す。

2 非正規の職員・従業員についての主な理由で最も多いものは、男女共に「自分の都合のよい時間に働きたいから」（男性は10万人の増加、女性は22万人の増加）

非正規の職員・従業員を男女、現職の雇用形態についての主な理由別にみると、男性は2023年平均で「自分の都合のよい時間に働きたいから」とした者が209万人（32.3%）と最も多く、前年に比べ10万人の増加、次いで「正規の職員・従業員の仕事がないから」とした者が99万人（15.3%）と4万人の減少などとなった。女性は「自分の都合のよい時間に働きたいから」とした者が502万人（35.8%）と最も多く、22万人の増加、次いで「家計の補助・学費等を得たいから」とした者が295万人（21.0%）と13万人の減少などとなった。

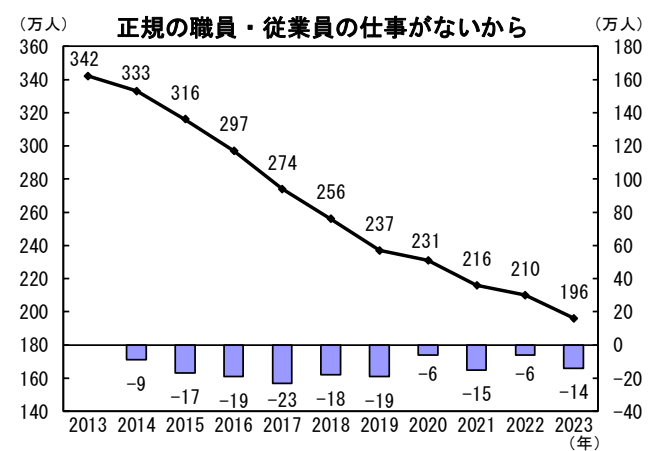
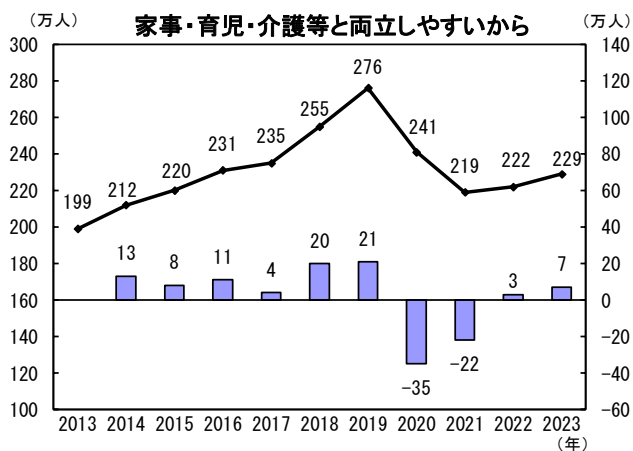
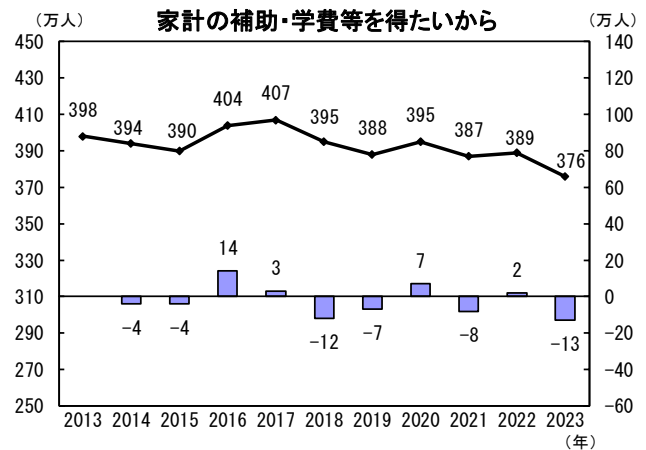
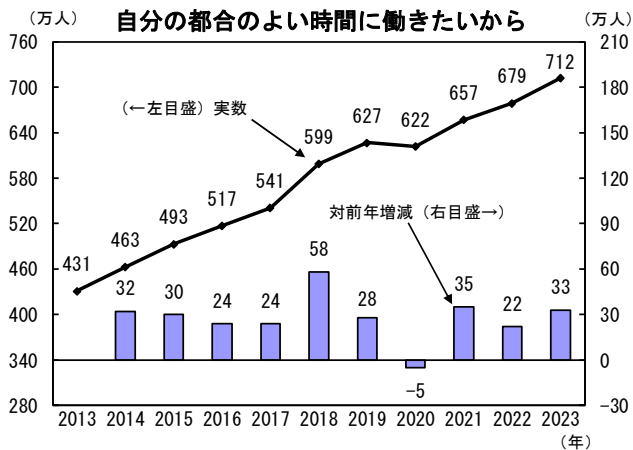
（表Ⅱ－1、図Ⅱ－3）

表Ⅱ－1、図Ⅱ－3 非正規の職員・従業員についての主な理由別の内訳（2023年平均）及び推移

	男女計			男			女		
	実数	対前年増減	割合	実数	対前年増減	割合	実数	対前年増減	割合
非正規の職員・従業員	2124	23	-	683	14	-	1441	9	-
自分の都合のよい時間に働きたいから	712	33	34.7	209	10	32.3	502	22	35.8
家計の補助・学費等を得たいから	376	-13	18.3	82	1	12.7	295	-13	21.0
家事・育児・介護等と両立しやすいから	229	7	11.2	7	-1	1.1	222	8	15.8
通勤時間が短いから	105	10	5.1	33	4	5.1	72	6	5.1
専門的な技能等をいかせるから	166	1	8.1	85	4	13.1	81	-3	5.8
正規の職員・従業員の仕事がないから	196	-14	9.6	99	-4	15.3	97	-10	6.9
その他	267	-2	13.0	133	-4	20.5	134	2	9.6

注）1. 非正規の職員・従業員には、「現職の雇用形態についての主な理由不詳」を含む。

2. 割合は、現職の雇用形態についての主な理由別内訳の合計に占める割合を示す。



注）現職の雇用形態についての主な理由に係る項目については、調査票の変更に伴い、2013年から集計を開始した。

そのため、対前年増減の算出は2014年以降となる。

第2 失業者（仕事につけない理由別の動向など）

1 「希望する種類・内容の仕事がない」とした失業者数は58万人と、前年に比べ1万人の減少

2023年平均の失業者数（198万人、前年と同数）を仕事につけない理由別にみると、「希望する種類・内容の仕事がない」とした者は58万人と、前年に比べ1万人の減少、「条件にこだわらないが仕事がない」とした者は10万人と1万人の減少などとなった。

仕事につけない理由について、年齢階級別の割合でみると、「希望する種類・内容の仕事がない」とした者は15～24歳が36.7%と最も高くなった。「条件にこだわらないが仕事がない」とした者は55～64歳が6.1%と最も高くなった。

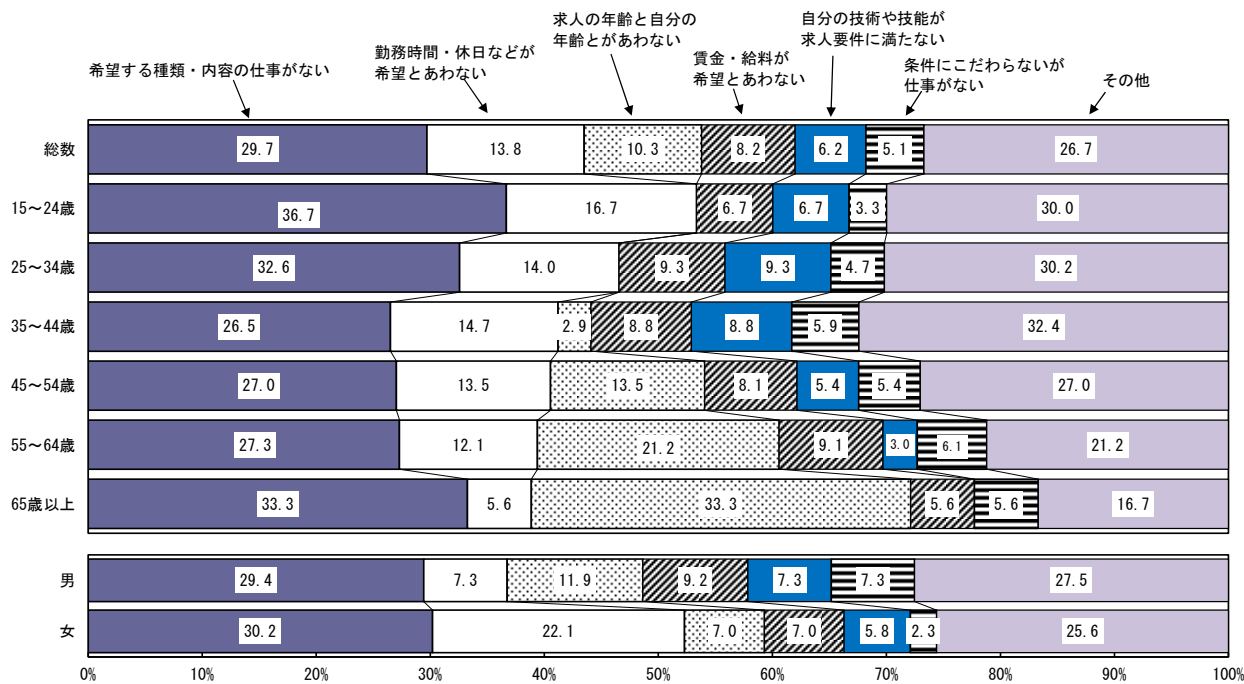
（表Ⅱ－2、図Ⅱ－4）

表Ⅱ－2 年齢階級、仕事につけない理由別失業者数（2023年平均）

		男女計							男	女
									総数	総数
		総数	15～24歳	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55～64歳	65歳以上		
実数	失業者	198	30	44	34	37	34	19	112	86
	賃金・給料が希望とあわない	16	2	4	3	3	3	1	10	6
	勤務時間・休日などが希望とあわない	27	5	6	5	5	4	1	8	19
	求人の年齢と自分の年齢とがあわない	20	0	0	1	5	7	6	13	6
	自分の技術や技能が求人要件に満たない	12	2	4	3	2	1	0	8	5
	希望する種類・内容の仕事がない	58	11	14	9	10	9	6	32	26
	条件にこだわらないが仕事がない	10	1	2	2	2	2	1	8	2
	その他	52	9	13	11	10	7	3	30	22
対前年増減	失業者	0	0	0	-1	-1	1	1	-1	1
	賃金・給料が希望とあわない	2	1	0	0	-1	1	1	1	1
	勤務時間・休日などが希望とあわない	4	1	1	0	0	0	0	1	3
	求人の年齢と自分の年齢とがあわない	0	0	0	-1	1	-1	1	0	-1
	自分の技術や技能が求人要件に満たない	-1	0	0	1	0	0	-1	0	0
	希望する種類・内容の仕事がない	-1	2	0	-1	0	-1	1	-3	3
	条件にこだわらないが仕事がない	-1	-1	0	0	0	1	-1	0	-1
	その他	-3	-3	-1	1	1	0	0	-2	-2

注）1. 「失業者」とは、就業しておらず、1か月以内に求職活動を行っており、すぐに就業できる者
（「完全失業者」とは、「失業者」のうち1週間以内に求職活動を行った者）
2. 失業者には、「仕事につけない理由不詳」を含む。

図Ⅱ－4 失業者における年齢階級、仕事につけない理由別割合（2023年平均）



注）1. 割合は、仕事につけない理由別内訳の合計に占める割合を示す。
2. 15～24歳及び25～34歳の「求人の年齢と自分の年齢とがあわない」の割合及び
65歳以上の「自分の技術や技能が求人要件に満たない」の割合は、当該人数が表章単位に満たないため、表章していない。

2 失業期間が1年以上の失業者数は59万人と、前年に比べ7万人の減少

失業者を失業期間別にみると、失業期間が3か月未満の者は2023年平均で82万人と、前年に比べ7万人の増加となった。また、3～6か月未満の者は32万人と4万人の増加、6か月～1年未満の者は22万人と4万人の減少、1年以上の者は59万人と7万人の減少となった。

(表Ⅱ－3、図Ⅱ－5)

表Ⅱ－3、図Ⅱ－5 失業期間別失業者数（2023年平均）及び推移

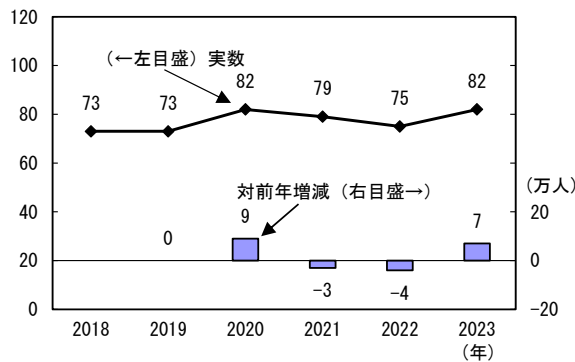
(万人、%)

	男女計			男			女		
	実数	対前年増減	割合	実数	対前年増減	割合	実数	対前年増減	割合
失業者	198	0	-	112	-1	-	86	1	-
3か月未満	82	7	42.3	38	3	34.9	44	5	51.8
3か月以上	112	-8	57.7	71	-4	65.1	41	-4	48.2
3～6か月未満	32	4	16.5	17	3	15.6	15	1	17.6
6か月～1年未満	22	-4	11.3	13	-2	11.9	9	-3	10.6
1年以上	59	-7	30.4	41	-6	37.6	18	-2	21.2

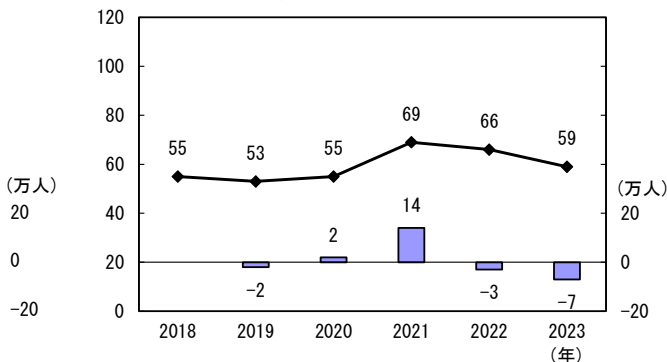
注) 1. 失業者には、「失業期間不詳」を含む。

2. 割合は、「3か月未満」と「3か月以上」の合計に占める割合を示す。

(万人) 失業期間3か月未満



(万人) 失業期間1年以上



注) 「失業者」は、2018年から集計を開始した。そのため、対前年増減の算出は2019年以降となる。

3 前職が正規の職員・従業員で過去1年間に離職した失業者数は38万人と、前年に比べ3万人の増加

過去1年間に離職した失業者数（求職理由が「仕事をやめたため」の者）は、2023年平均で75万人と、前年に比べ7万人の増加となった。

前職の雇用形態別にみると、前職が正規の職員・従業員の者が38万人と3万人の増加、前職が非正規の職員・従業員の者が36万人と4万人の増加となった。

また、前職が非正規の職員・従業員の内訳をみると、前職がパート・アルバイトの者が20万人と前年と同数、前職が契約社員・嘱託の者が8万人と1万人の増加などとなった。

(表Ⅱ－4)

表Ⅱ－4 前職の雇用形態別過去1年間に離職した失業者数（2023年平均）

(万人)

	男女計		男		女	
	実数	対前年増減	実数	対前年増減	実数	対前年増減
失業者	198	0	112	-1	86	1
うち 前職あり	180	2	100	-1	80	2
うち 仕事をやめたため求職	129	1	73	-1	56	2
うち 過去1年間に離職	75	7	38	4	38	4
うち 役員を除く雇用者	74	7	37	4	37	3
正規の職員・従業員	38	3	23	2	16	2
非正規の職員・従業員	36	4	14	2	21	1
パート・アルバイト	20	0	6	0	14	0
労働者派遣事業所の派遣社員	7	2	3	1	4	1
契約社員・嘱託	8	1	6	2	3	0
その他	1	0	0	0	1	1

第3 非労働力人口（就業希望の有無別の動向など）

1 就業希望者が多い年齢階級は、男性では65歳以上、女性では35～44歳

2023年平均の非労働力人口（4061万人、前年に比べ44万人の減少）のうち、就業希望者数（就業を希望しているが、求職活動をしていない者）は233万人と、前年に比べ5万人の減少となった。

男女、年齢階級別にみると、男性は65歳以上が23万人（30.7%）と最も多く、前年と同数、女性は35～44歳が38万人（24.4%）と最も多く、前年と同数などとなった。

一方、就業非希望者数（就業を希望していない者）は3733万人と37万人の減少となった。年齢階級別にみると、65歳以上が2636万人と4万人の減少などとなった。

（表Ⅱ－5、表Ⅱ－6）

表Ⅱ－5 就業希望の有無別非労働力人口（2023年平均）

（万人、%）

	男女計			男			女		
	実数	対前年増減	割合	実数	対前年増減	割合	実数	対前年増減	割合
非労働力人口	4061	-44	-	1506	-2	-	2555	-42	-
就業希望者	233	-5	5.8	76	-1	5.1	156	-5	6.1
就業内定者	86	-1	2.1	43	0	2.9	43	-1	1.7
就業非希望者	3733	-37	92.1	1383	-1	92.1	2350	-36	92.2
うち65歳以上	2636	-4	65.1	994	1	66.2	1642	-5	64.4

注）1. 非労働力人口には、「就業希望の有無不詳」を含む。

2. 割合は、非労働力人口の内訳である、「就業希望者」と「就業内定者」及び「就業非希望者」の合計に占める割合を示す。

表Ⅱ－6 年齢階級別就業希望者数（2023年平均）

（万人、%）

	男女計			男			女		
	実数	対前年増減	割合	実数	対前年増減	割合	実数	対前年増減	割合
総数	233	-5	-	76	-1	-	156	-5	-
15～24歳	36	-4	15.5	18	-3	24.0	17	-2	10.9
25～34歳	37	0	15.9	9	1	12.0	28	-1	17.9
35～44歳	46	2	19.7	8	2	10.7	38	0	24.4
45～54歳	41	-3	17.6	9	-1	12.0	31	-3	19.9
55～64歳	32	1	13.7	8	-1	10.7	24	2	15.4
65歳以上	41	-2	17.6	23	0	30.7	18	-1	11.5

注）割合は、年齢階級別内訳の合計に占める割合を示す。

2 「適当な仕事がありそうにない」ため求職活動をしていなかった者は79万人と、前年に比べ6万人の減少

非労働力人口のうち、就業希望者を非求職理由別にみると、「適当な仕事がありそうにない」とした者は2023年平均で79万人と、前年に比べ6万人の減少、「健康上の理由のため」とした者は54万人と2万人の増加、「出産・育児のため」とした者は37万人と1万人の減少、「介護・看護のため」とした者は15万人と前年と同数などとなった。

（表Ⅱ－7）

表Ⅱ－7 非求職理由別就業希望者数（2023年平均）

（万人）

		就業希望者								その他		
		適当な仕事がありそうにない						出産・育児のため	介護・看護のため	健康上の理由のため		
		総数	近くに仕事がありそうにない	自分の知識・能力に あう仕事がありそうにない	勤務時間・賃金などが希望にあう仕事がありそうにない	今の景気や季節では仕事がありそうにない	その他					
実数	男女計	233	79	15	15	27	4	19	37	15	54	43
	男	76	28	5	7	5	2	9	0	4	23	19
	女	156	51	10	8	21	2	10	37	11	31	24
対前年増減	男女計	-5	-6	-1	0	1	-4	-1	-1	0	2	0
	男	-1	-3	0	0	-1	-2	-1	0	0	2	1
	女	-5	-3	-1	-1	1	-2	-1	-1	0	0	-1

注）就業希望者には、「非求職理由不詳」を含む。

第4 未活用労働

1 追加就労希望就業者数は190万人と、前年に比べ5万人の減少

2023年平均の就業者（6738万人）のうち、追加就労希望就業者数は190万人と、前年に比べ5万人の減少となった。

失業者数は198万人と、前年と同数となった。

非労働力人口（4061万人）のうち、潜在労働力人口は36万人と、1万人の増加となった。

（表Ⅱ－8、図Ⅱ－6、表Ⅱ－9）

表Ⅱ－8、図Ⅱ－6 未活用労働を含む就業状態別15歳以上人口（2023年平均）及び推移

	男女計		男		女	
	実数	対前年増減	実数	対前年増減	実数	対前年増減
15歳以上人口	10997	-20	5306	-6	5691	-14
労働力人口	6936	25	3800	-3	3136	28
就業者	6738	25	3688	-2	3050	27
うち 追加就労希望就業者	190	-5	57	-8	133	3
失業者	198	0	112	-1	86	1
うち 完全失業者	176	-3	104	-3	71	-1
非労働力人口	4061	-44	1506	-2	2555	-42
うち 潜在労働力人口	36	1	14	1	22	0
うち 就業可能非求職者	30	2	13	1	17	0

注) 1. 「追加就労希望就業者」とは、就業時間が週 35 時間未満で、就業時間の追加を希望しており、追加できる就業者

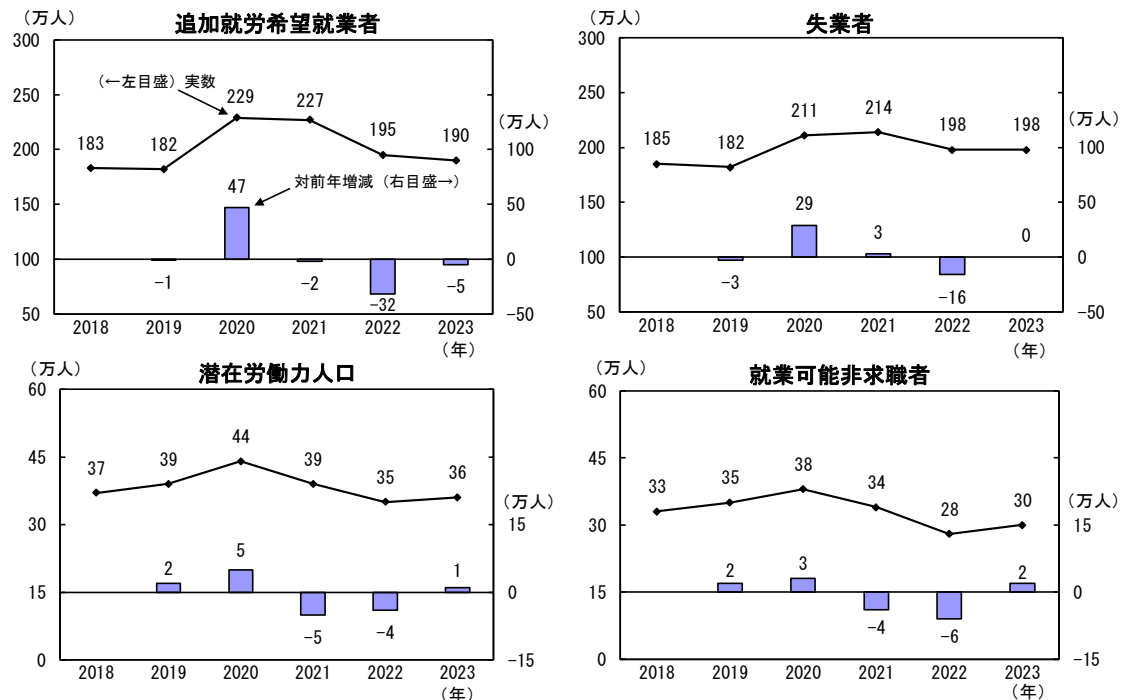
2. 「失業者」とは、就業しておらず、1 か月以内に求職活動を行っており、すぐに就業できる者

（「完全失業者」とは、「失業者」のうち1週間以内に求職活動を行った者）

3. 「潜在労働力人口」とは、就業者でも失業者でもない者（非労働力人口）のうち、

・ 1 か月以内に求職活動を行っており、すぐではないが2週間以内に就業できる者（拡張求職者）

・ 1 か月以内に求職活動を行っていないが、就業を希望しており、すぐに就業できる者（就業可能非求職者）



注) 「追加就労希望就業者」、「失業者」、「潜在労働力人口」及び「就業可能非求職者」は、2018 年から集計を開始した。

そのため、対前年増減の算出は 2019 年以降となる。

表Ⅱ－9 年齢階級別追加就労希望就業者数（2023年平均）

	男女計			男			女		
	実数	対前年増減	割合	実数	対前年増減	割合	実数	対前年増減	割合
総数	190	-5	-	57	-8	-	133	3	-
15～24歳	30	3	15.8	12	0	21.8	18	3	13.5
25～34歳	23	-3	12.1	7	-1	12.7	16	-2	12.0
35～44歳	38	0	20.0	6	-2	10.9	32	2	24.1
45～54歳	48	0	25.3	9	-1	16.4	39	1	29.3
55～64歳	29	-2	15.3	9	-2	16.4	19	-1	14.3
65歳以上	22	-3	11.6	12	-4	21.8	9	0	6.8

注) 割合は、年齢階級別内訳の合計に占める割合を示す。

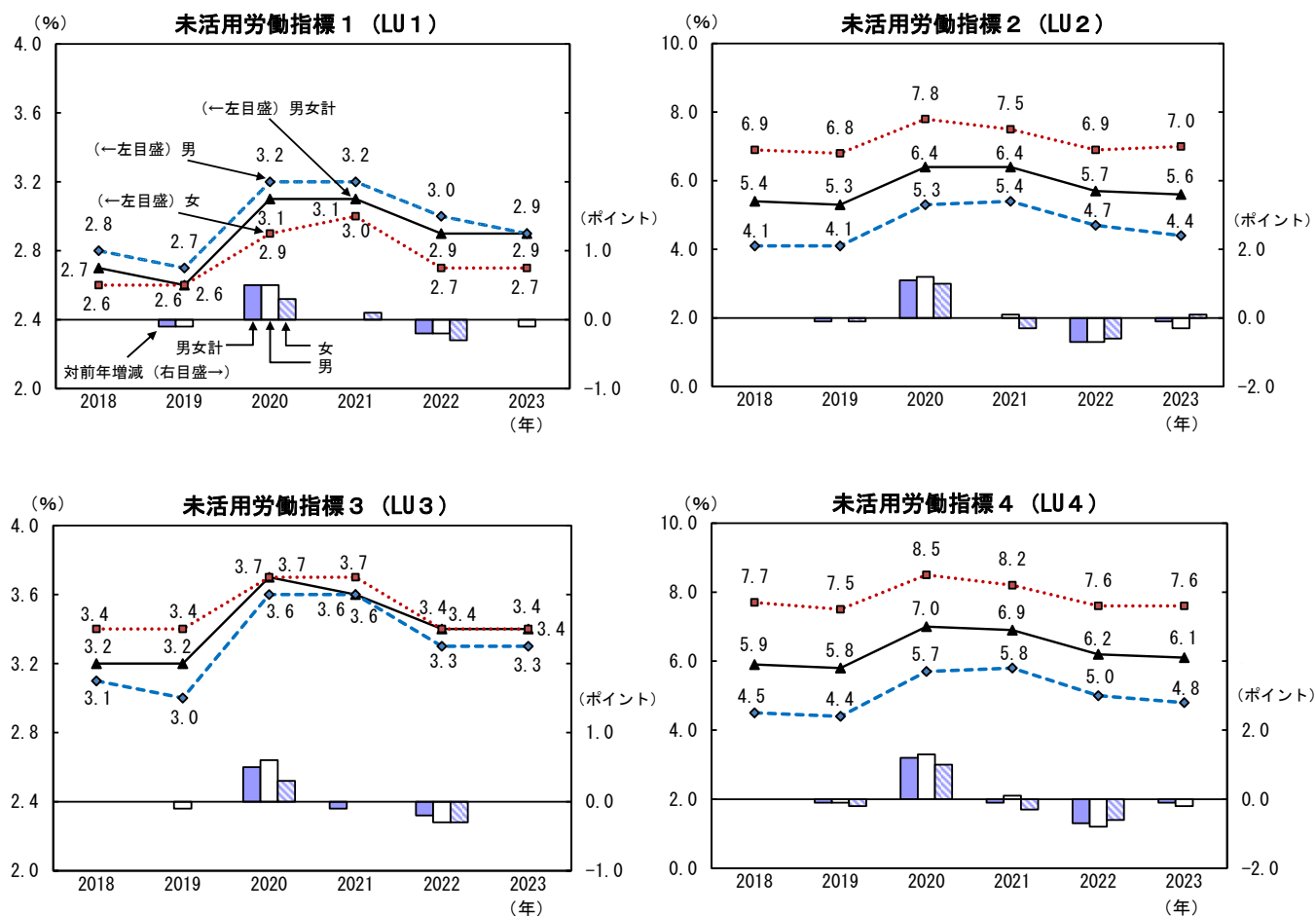
2 未活用労働指標 4（LU4）は 6.1%と、前年に比べ 0.1 ポイントの低下

未活用労働指標のうち、最も包括的に未活用労働を捉えた未活用労働指標 4（LU4）は2023年平均で6.1%と、前年に比べ0.1ポイントの低下となった。

男女別にみると、男性は4.8%と0.2ポイントの低下、女性は7.6%と前年と同率となった。

（図Ⅱ－7、表Ⅱ－10）

図Ⅱ－7 未活用労働指標の推移



注) 1. 未活用労働指標は、2018 年から作成を開始した。そのため、対前年増減の算出は 2019 年以降となる。

2. 「未活用労働指標 1 (LU1)」 (%) = 失業者 ÷ 労働力人口 × 100

3. 「未活用労働指標 2 (LU2)」 (%) = (失業者 + 追加就労希望就業者) ÷ 労働力人口 × 100

4. 「未活用労働指標 3 (LU3)」 (%) = (失業者 + 潜在労働力人口) ÷ (労働力人口 + 潜在労働力人口) × 100

5. 「未活用労働指標 4 (LU4)」 (%) = (失業者 + 追加就労希望就業者 + 潜在労働力人口) ÷ (労働力人口 + 潜在労働力人口) × 100

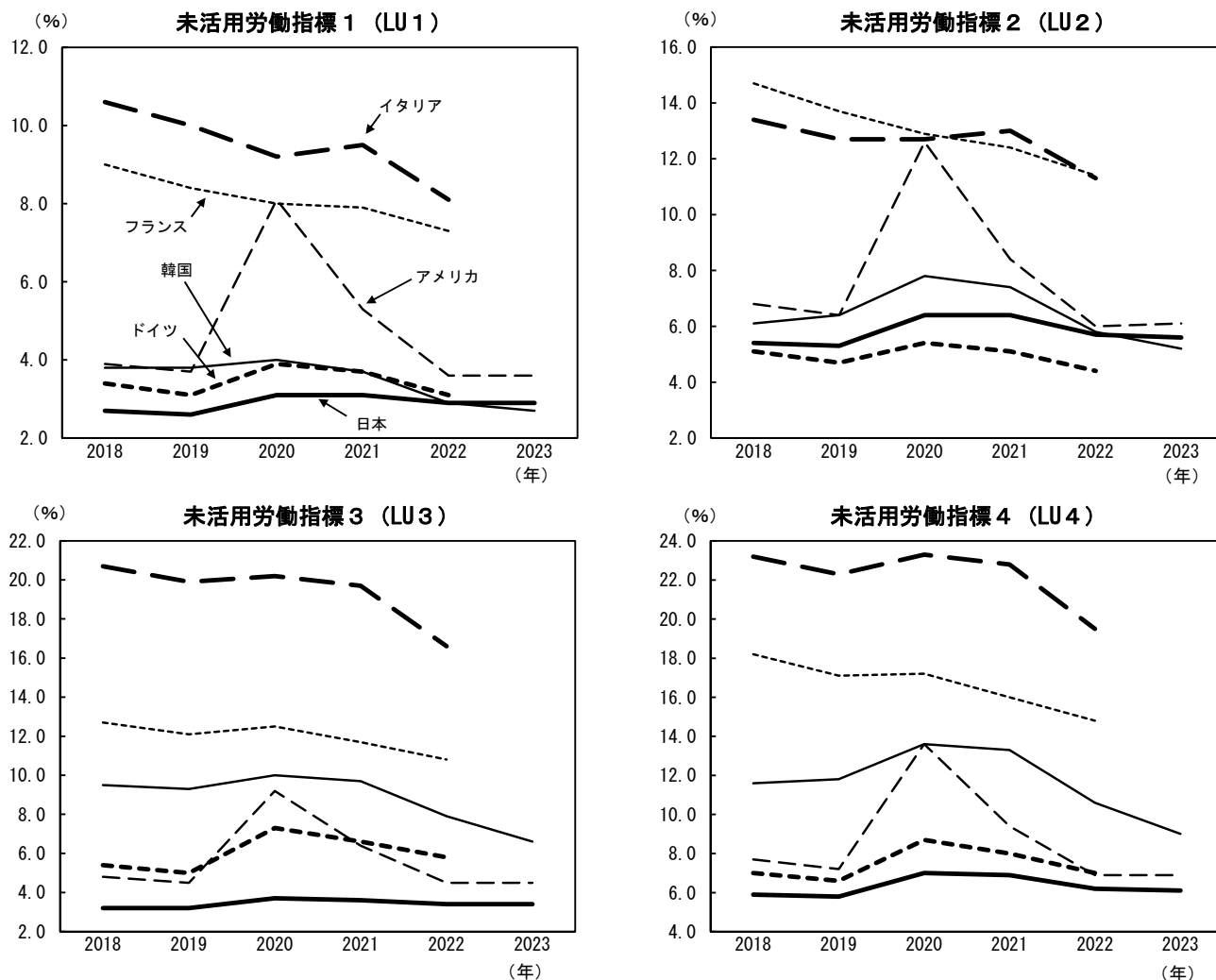
表Ⅱ－10 年齢階級別未活用労働指標 4 (LU4) (2023 年平均)

(%, ポイント)

	男女計		男		女	
	実数	対前年増減	実数	対前年増減	実数	対前年増減
総数	6.1	-0.1	4.8	-0.2	7.6	0.0
15～24歳	11.3	0.4	11.1	0.0	11.8	1.1
25～34歳	6.1	-0.3	5.3	0.0	7.3	-0.2
35～44歳	5.8	0.0	3.4	-0.4	8.7	0.3
45～54歳	5.4	-0.1	3.2	-0.2	8.1	0.0
55～64歳	5.3	-0.2	4.2	-0.3	6.4	-0.4
65歳以上	5.5	-0.1	5.9	-0.4	4.6	-0.1

(参考) 未活用労働指標の国際比較

図Ⅱ－8 主要国の未活用労働指標の推移



注) 1. 韓国については大韓民国統計庁による公表値を転載。また、アメリカについてはアメリカ労働統計局による公表値を用いて、ドイツ、フランス及びイタリアについてはEurostatによる公表値を用いて、統計局において未活用労働指標を作成した。

各国の数値は、韓国については経済活動人口調査、アメリカについてはCurrent Population Survey、ドイツ、フランス及びイタリアについては労働力調査の結果による（いずれも毎月実施される標本調査）。

2. 未活用労働の定義の国際比較は以下のとおり。

・年齢

日本及び韓国は15歳以上、ドイツ、フランス及びイタリアは15～74歳、アメリカは16歳以上の数値

・集計対象

日本、ドイツ、フランス及びイタリアは全労働力人口、韓国及びアメリカは軍人を除く労働力人口

・日本の未活用労働との違い

ドイツ、フランス及びイタリア：失業者には、「就業しておらず、過去1か月に求職活動をしており、すぐではないが2週間以内に就ける者」（日本では非労働力人口のうち「拡張求職者」に相当）が含まれている。欧州諸国との比較を可能にするため、日本では拡張求職者を含む未活用労働補助指標2*を作成している。

※「未活用労働補助指標2」＝（失業者＋拡張求職者）÷（労働力人口＋拡張求職者）×100

アメリカ：未活用労働指標2（LU2）～未活用労働指標4（LU4）は、国際労働機関（ILO）の定義とは一致しないが、アメリカ労働統計局が公表している指標等を用いて、便宜、以下のとおり掲載している。

LU2：「追加就労希望就業者」を「週35時間以上の労働時間を希望しているが、実際の労働時間が週35時間未満であり、その理由が事業不振などによる労働時間の縮減や、週35時間以上の仕事を探せなかったなどの経済的な理由である者（経済的な理由による短時間就業者）」に置き換えて、統計局において作成した指標

LU3：アメリカ労働統計局が公表しているU5（LU3における「潜在労働力人口」を「就業希望の非労働力人口のうち、仕事があればすぐ就くことができ、過去1年間に求職活動を行ったことがあるが、過去4週間以内に仕事を探さなかった者（縁辺労働者）」に置き換えた指標）

LU4：アメリカ労働統計局が公表しているU6（LU4における「潜在労働力人口」を「縁辺労働者」、「追加就労希望就業者」を「経済的な理由による短時間就業者」に置き換えた指標）

詳細は、「労働力調査の解説」第8章を参照

出典) 韓国：Korean Statistical Information Service

ドイツ、フランス、イタリア：Eurostat

アメリカ：U.S. Bureau of Labor Statistics

第5 就業異動の状況

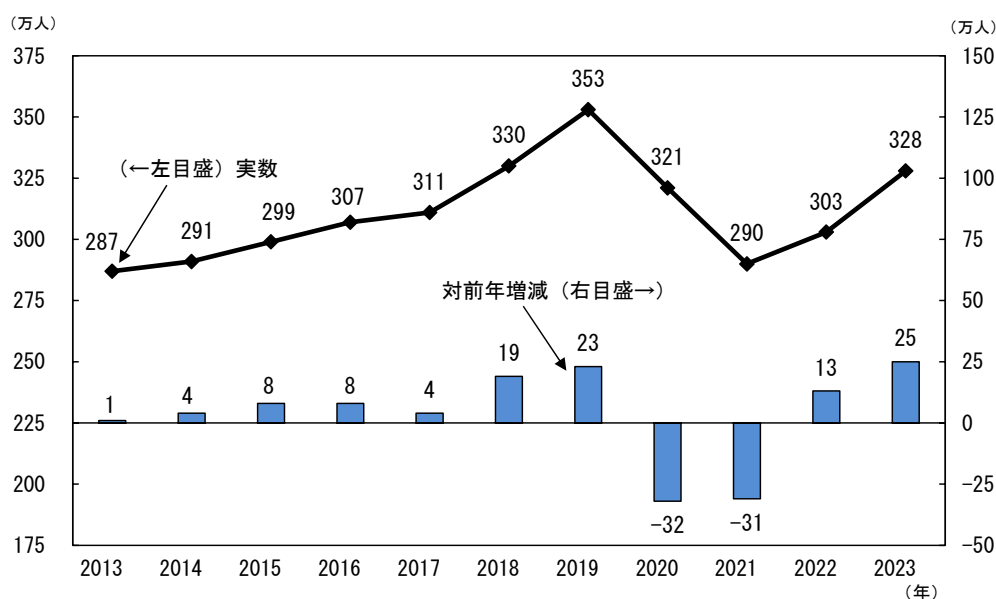
1 転職者数は328万人と前年に比べ25万人の増加、転職等希望者数は1007万人と39万人の増加

就業者のうち転職者数は328万人と、前年に比べ25万人の増加（2年連続の増加）となった。一方、転職等希望者数は1007万人と39万人の増加（7年連続の増加）となった。

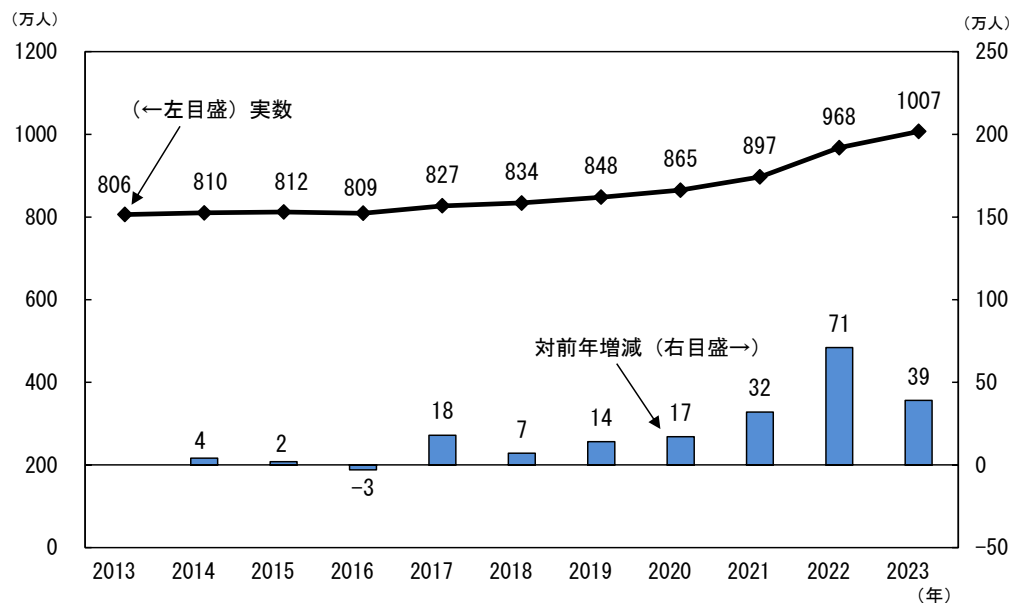
男女別にみると、男性は転職者数が151万人と12万人の増加、転職等希望者数が511万人と14万人の増加となった。女性は転職者数が177万人と14万人の増加、転職等希望者数が496万人と25万人の増加となった。

（図Ⅱ－9、図Ⅱ－10）

図Ⅱ－9 転職者数の推移



図Ⅱ－10 転職等希望者数の推移



注) 転職等希望者については、2013年から詳細集計での集計を開始した。そのため、対前年増減の算出は2014年以降となる。

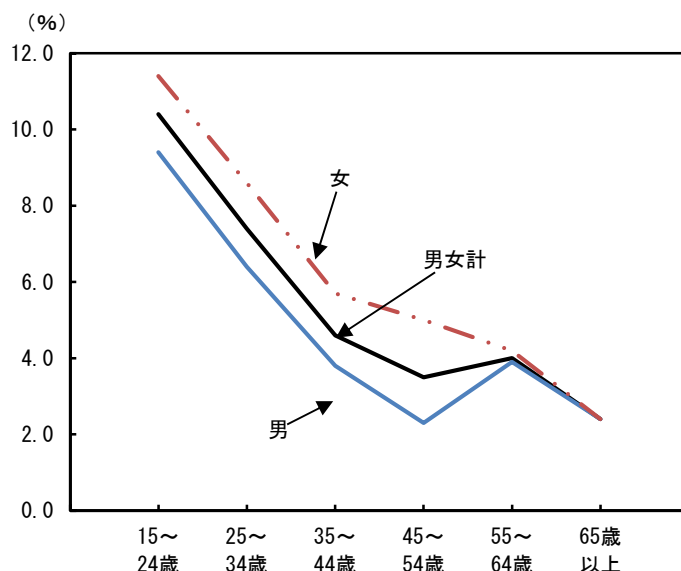
2 転職者比率は15～24歳が最も高い

転職者比率（就業者に占める転職者の割合）は、2023年平均で4.9%と、前年に比べ0.4ポイントの上昇となった。

男女、年齢階級別にみると、男女共に15～24歳が最も高く、男性は9.4%、女性は11.4%となった。なお、55～64歳以下の各年齢階級では女性が男性よりも高く、65歳以上は男女で同率となった。

（図Ⅱ－11、表Ⅱ－11）

図Ⅱ－11 年齢階級別転職者比率（2023年平均）



表Ⅱ－11 年齢階級別転職者数及び転職者比率の推移

（万人、%、ポイント）

		転職者							転職者比率						
		総数	15～24歳	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55～64歳	65歳以上	総数	15～24歳	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55～64歳	65歳以上
男女計	2013年	287	52	77	65	40	41	11	4.5	11.0	6.6	4.3	3.0	3.5	1.7
	2014	291	55	76	67	41	40	12	4.6	11.3	6.5	4.4	3.0	3.5	1.8
	2015	299	54	81	65	45	41	14	4.7	11.2	7.1	4.3	3.2	3.6	1.9
	2016	307	58	77	60	51	43	17	4.8	11.5	6.9	4.1	3.5	3.8	2.1
	2017	311	57	80	67	50	43	15	4.8	11.1	7.0	4.6	3.4	3.7	1.9
	2018	330	62	79	65	56	49	20	4.9	11.3	7.0	4.5	3.6	4.3	2.3
	2019	353	70	86	66	57	51	21	5.2	12.3	7.8	4.7	3.6	4.4	2.4
	2020	321	59	74	60	60	48	20	4.8	10.6	6.7	4.4	3.7	4.0	2.2
	2021	290	53	68	55	52	42	21	4.3	9.8	6.0	4.2	3.2	3.6	2.3
	2022	303	50	75	56	54	45	21	4.5	9.2	6.8	4.3	3.3	3.7	2.3
	2023	328	58	82	59	57	50	22	4.9	10.4	7.4	4.6	3.5	4.0	2.4
	対前年増減	25	8	7	3	3	5	1	0.4	1.2	0.6	0.3	0.2	0.3	0.1
男	2013年	143	25	39	28	17	27	8	4.0	10.4	5.9	3.2	2.3	3.9	2.1
	2014	139	25	37	27	16	25	8	3.8	10.2	5.7	3.1	2.1	3.7	1.9
	2015	140	26	38	25	16	25	9	3.9	10.4	6.0	2.9	2.1	3.8	2.3
	2016	144	25	38	23	18	26	12	4.0	10.0	6.0	2.7	2.3	4.0	2.6
	2017	147	26	38	29	19	25	10	4.0	10.0	6.1	3.5	2.3	3.8	2.1
	2018	152	29	37	26	19	28	12	4.1	10.4	6.0	3.2	2.3	4.3	2.3
	2019	165	32	41	29	21	28	13	4.4	11.1	6.8	3.7	2.4	4.3	2.6
	2020	147	28	34	25	19	27	12	4.0	10.0	5.7	3.3	2.2	4.1	2.4
	2021	133	24	30	22	20	23	14	3.6	8.7	4.9	3.0	2.3	3.5	2.6
	2022	139	21	36	22	20	25	14	3.8	7.8	6.0	3.0	2.2	3.7	2.6
	2023	151	26	38	27	20	27	13	4.1	9.4	6.4	3.8	2.3	3.9	2.4
	対前年増減	12	5	2	5	0	2	-1	0.3	1.6	0.4	0.8	0.1	0.2	-0.2
女	2013年	143	28	38	36	23	14	3	5.3	11.5	7.5	5.7	3.9	2.9	1.2
	2014	152	31	38	40	25	14	4	5.6	12.7	7.6	6.2	4.2	2.9	1.5
	2015	159	29	42	39	30	16	4	5.7	11.9	8.4	6.1	4.8	3.4	1.4
	2016	163	33	39	37	32	17	4	5.8	13.0	7.9	5.9	5.0	3.6	1.3
	2017	164	31	42	38	31	17	5	5.7	12.2	8.4	6.0	4.6	3.5	1.5
	2018	178	34	42	38	36	21	8	6.0	12.2	8.2	6.0	5.2	4.3	2.3
	2019	187	39	45	37	36	22	7	6.2	13.6	9.0	6.0	5.0	4.3	1.9
	2020	173	32	40	35	40	20	7	5.8	11.6	7.9	5.9	5.6	3.9	1.9
	2021	157	29	38	33	32	18	7	5.2	10.5	7.4	5.6	4.4	3.5	1.9
	2022	163	29	39	34	34	20	7	5.4	10.6	7.7	5.8	4.6	3.8	1.9
	2023	177	32	44	33	37	23	9	5.8	11.4	8.6	5.7	5.0	4.2	2.4
	対前年増減	14	3	5	-1	3	3	2	0.4	0.8	0.9	-0.1	0.4	0.4	0.5

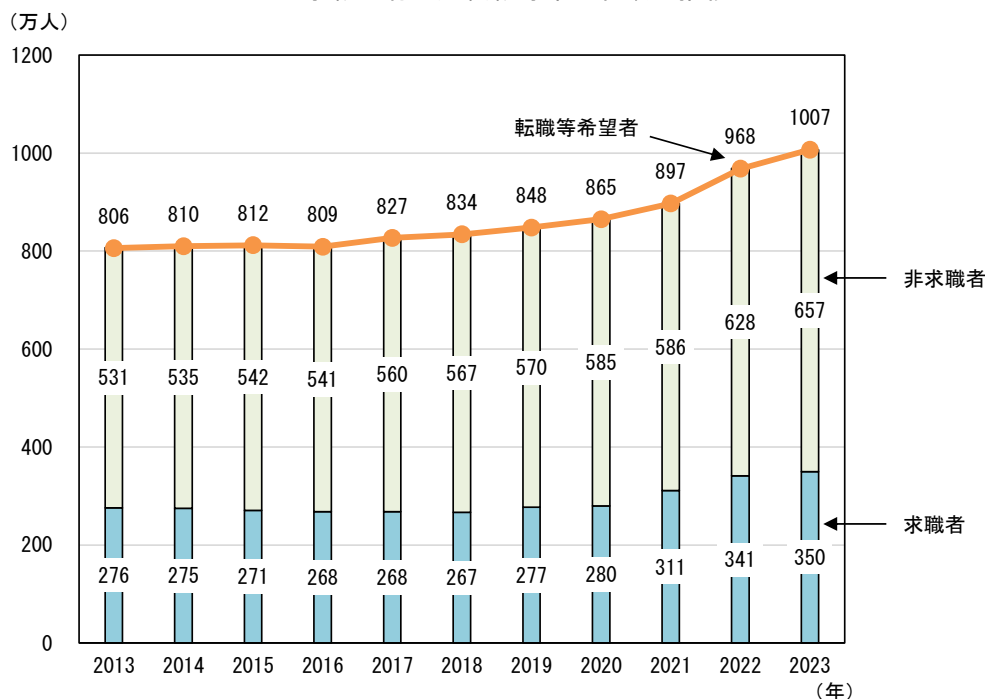
3 転職等希望者のうち、求職者数は350万人、非求職者数は657万人

転職等希望者のうち、求職者数は350万人と前年に比べ9万人の増加、非求職者数は657万人と29万人の増加となった。

男女別にみると、男性は求職者数が173万人と2万人の増加、非求職者数が338万人と12万人の増加となった。女性は求職者数が177万人と7万人の増加、非求職者数が319万人と18万人の増加となった。

(図Ⅱ－12、表Ⅱ－12)

図Ⅱ－12 求職の有無別転職等希望者数の推移



表Ⅱ－12 男女、求職の有無別転職等希望者数の推移

(万人)

		実数			対前年増減		
		転職等希望者	求職者	非求職者	転職等希望者	求職者	非求職者
男女計	2013年	806	276	531	-	-	-
	2014	810	275	535	4	-1	4
	2015	812	271	542	2	-4	7
	2016	809	268	541	-3	-3	-1
	2017	827	268	560	18	0	19
	2018	834	267	567	7	-1	7
	2019	848	277	570	14	10	3
	2020	865	280	585	17	3	15
	2021	897	311	586	32	31	1
	2022	968	341	628	71	30	42
	2023	1007	350	657	39	9	29
男	2013年	403	143	260	-	-	-
	2014	391	137	254	-12	-6	-6
	2015	400	138	261	9	1	7
	2016	392	130	262	-8	-8	1
	2017	392	131	261	0	1	-1
	2018	398	128	270	6	-3	9
	2019	405	133	273	7	5	3
	2020	432	139	294	27	6	21
	2021	452	154	298	20	15	4
	2022	497	171	326	45	17	28
	2023	511	173	338	14	2	12
女	2013年	403	133	271	-	-	-
	2014	418	138	281	15	5	10
	2015	411	133	280	-7	-5	-1
	2016	417	138	280	6	5	0
	2017	435	137	298	18	-1	18
	2018	435	138	297	0	1	-1
	2019	442	144	298	7	6	1
	2020	432	140	292	-10	-4	-6
	2021	445	157	288	13	17	-4
	2022	471	170	301	26	13	13
	2023	496	177	319	25	7	18

注) 転職等希望者については、2013年から詳細集計での集計を開始した。そのため、対前年増減の算出は2014年以降となる。

第6 若年層（15～34歳）及び35～44歳の「パート・アルバイト及びその希望者」

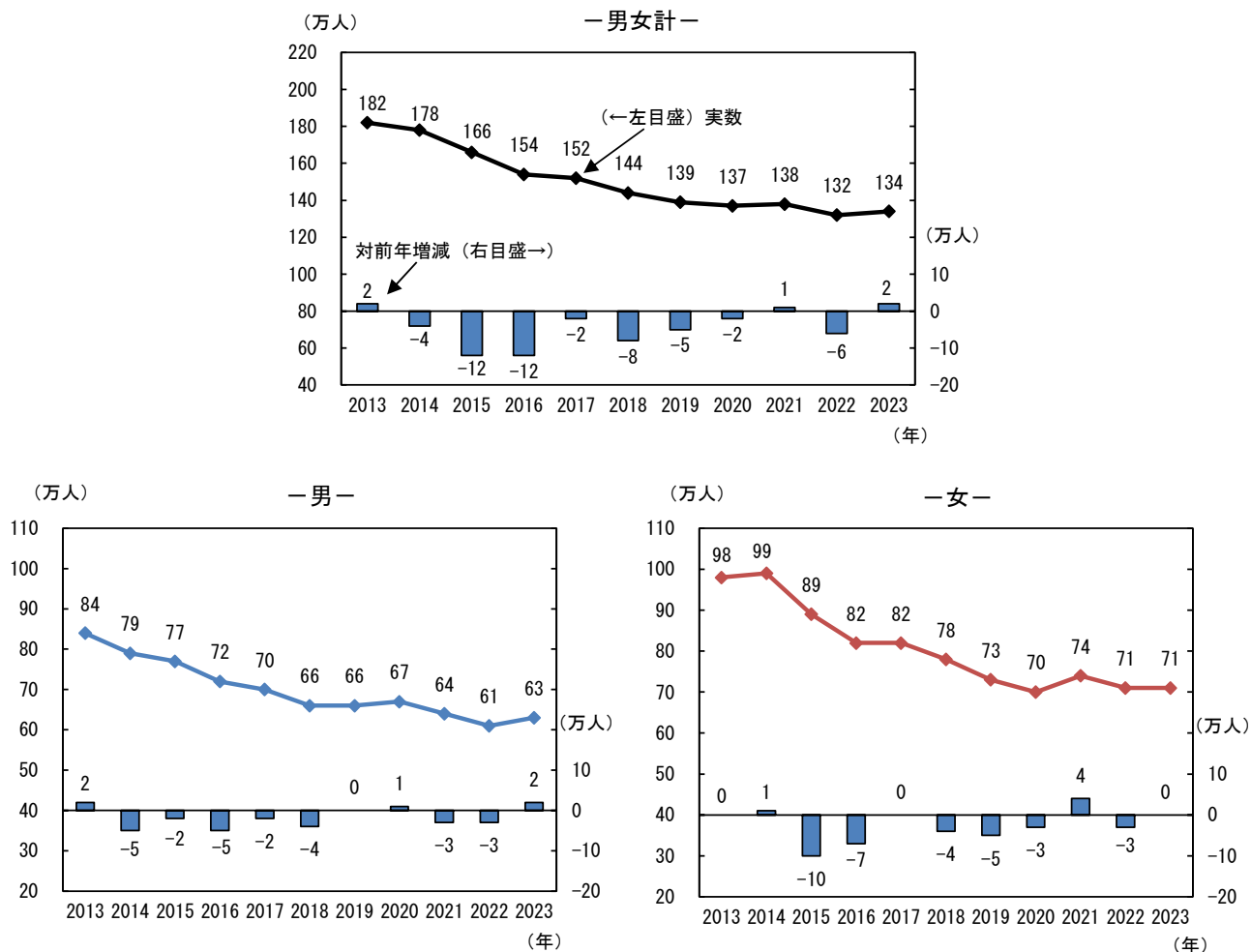
1 「パート・アルバイト及びその希望者」のうち若年層は2万人の増加

「パート・アルバイト及びその希望者^{注1)}」のうち若年層（いわゆるフリーター^{注2)}）の数は、2023年平均で134万人と、前年に比べ2万人の増加となった。

男女別にみると、男性は63万人と2万人の増加、女性は71万人と前年と同数となった。

（図Ⅱ－13）

図Ⅱ－13 若年層の「パート・アルバイト及びその希望者」数の推移



注) 1. 「パート・アルバイト及びその希望者」は、男性は卒業者、女性は卒業で未婚の者のうち以下の者とした。

①雇用者のうち「パート・アルバイト」の者

②失業者のうち探している仕事の形態が「パート・アルバイト」の者

③非労働力人口で、家事も通学もしていない「その他」の者のうち、就業内定しておらず、希望している仕事の形態が「パート・アルバイト」の者
なお、2018年から未活用労働指標の作成を開始したことに伴い、就業状態を未活用労働を含む区分に変更した。そのため、2018年以降の「パート・アルバイト及びその希望者」の定義は2017年までと異なる。

2. 一般的に使用される「フリーター」という用語には厳密な定義が存在しないが、「平成15年版労働経済の分析」（厚生労働省）において、「進学や正社員としての就職をせず、働かない、あるいは「パート」や「アルバイト」として働く10～20歳代を中心としたいわゆるフリーターが増加していることがある」としていることから、ここでは便宜上、若年層（15～34歳）の「パート・アルバイト及びその希望者」を「フリーター」とした。

2 35～44歳の「パート・アルバイト及びその希望者」は2万人の増加

「パート・アルバイト及びその希望者」を年齢階級別にみると、15～24歳は2023年平均で54万人と、前年に比べ2万人の減少、25～34歳は80万人と4万人の増加、35～44歳は54万人と2万人の増加となった。

男女別にみると、男性は15～24歳が24万人と前年と同数、25～34歳が39万人と2万人の増加、35～44歳が29万人と2万人の増加となった。女性は15～24歳が30万人と2万人の減少、25～34歳が41万人と2万人の増加、35～44歳が25万人と前年と同数となった。

なお、2023年の35～44歳が25～34歳であった10年前（2013年）と比較すると、102万人から54万人と48万人の減少となった。

（表Ⅱ－13）

表Ⅱ－13 年齢階級別「パート・アルバイト及びその希望者」数の推移

			(万人)										
			2013年	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023
実数	男女計	15～34歳	182	178	166	154	152	144	139	137	138	132	134
		15～24歳	80	73	70	63	64	61	59	59	59	56	54
		25～34歳	102	105	96	91	88	83	80	78	79	76	80
		35～44歳	55	61	57	60	53	53	54	51	54	52	54
	男	15～34歳	84	79	77	72	70	66	66	67	64	61	63
		15～24歳	35	31	31	28	29	26	27	29	27	24	24
		25～34歳	49	48	46	44	41	40	39	38	37	37	39
		35～44歳	30	32	31	32	29	28	28	27	27	27	29
	女	15～34歳	98	99	89	82	82	78	73	70	74	71	71
		15～24歳	45	42	39	35	35	35	32	30	32	32	30
		25～34歳	53	57	50	47	47	43	41	40	42	39	41
		35～44歳	25	29	26	28	24	25	26	24	27	25	25
対前年増減	男女計	15～34歳	2	-4	-12	-12	-2	-8	-5	-2	1	-6	2
		15～24歳	3	-7	-3	-7	1	-3	-2	0	0	-3	-2
		25～34歳	-1	3	-9	-5	-3	-5	-3	-2	1	-3	4
		35～44歳	4	6	-4	3	-7	0	1	-3	3	-2	2
	男	15～34歳	2	-5	-2	-5	-2	-4	0	1	-3	-3	2
		15～24歳	1	-4	0	-3	1	-3	1	2	-2	-3	0
		25～34歳	1	-1	-2	-2	-3	-1	-1	-1	-1	0	2
		35～44歳	3	2	-1	1	-3	-1	0	-1	0	0	2
	女	15～34歳	0	1	-10	-7	0	-4	-5	-3	4	-3	0
		15～24歳	2	-3	-3	-4	0	0	-3	-2	2	0	-2
		25～34歳	-2	4	-7	-3	0	-4	-2	-1	2	-3	2
		35～44歳	1	4	-3	2	-4	1	1	-2	3	-2	0